

財務省告示第四百六十二号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第七条第三項の規定に基づき、平成十七年十一月二十一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

平成十七年十二月九日

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行日	発行価格
利付国庫債券（五年）（第五十一回）	財政融資資金特別会計法（昭和二十六年法律第百一号）第十一	条第一項	社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）以下	「振替法」という。の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法律第九十七号）第二十四条第三項第四号に規定する郵便貯金資金による引受け	額面金額で九百九十七億円	九百九十九億九千九百十万円	五万円	平成十七年十一月二十一日	額面金額百円につき百円三十銭

振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとす。

十二

の経過
払込み
利子

日本郵政公社総裁は、払込金額に
加え、次の算式により算出し、
た金額を第十八号に規定する期
日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times \frac{1.0}{100} \times \frac{62}{365}}$$

十三

初期
利子

平成十八年三月二十日を支払期
とし、次の算式により算出した
金額を支払う。ただし、支払期
が銀行休業日に当たるときは、
その翌営業日に支払う。以下、
次号及び第十五号において規定
する期日について同じ。

$$\frac{\text{額面金額} \times \frac{1.0}{100} \times \frac{1}{2}}$$

十四

第二期
以後の
利子

毎年三月二十日及び九月二十日
を支払期とし、各支払期におい
て、その日以前六月間に属する
利子を支払う。

十五

償還
償還
金額

平成二十二年九月二十日
額面金額百円につき百円

十八

払込
場所
期日

平成十七年十一月二十一日